

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月17日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	カナダ高配当株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年1月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

カナダ株式および為替の動向

カナダ株式の推移



カナダドル(対円)の推移



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年11月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

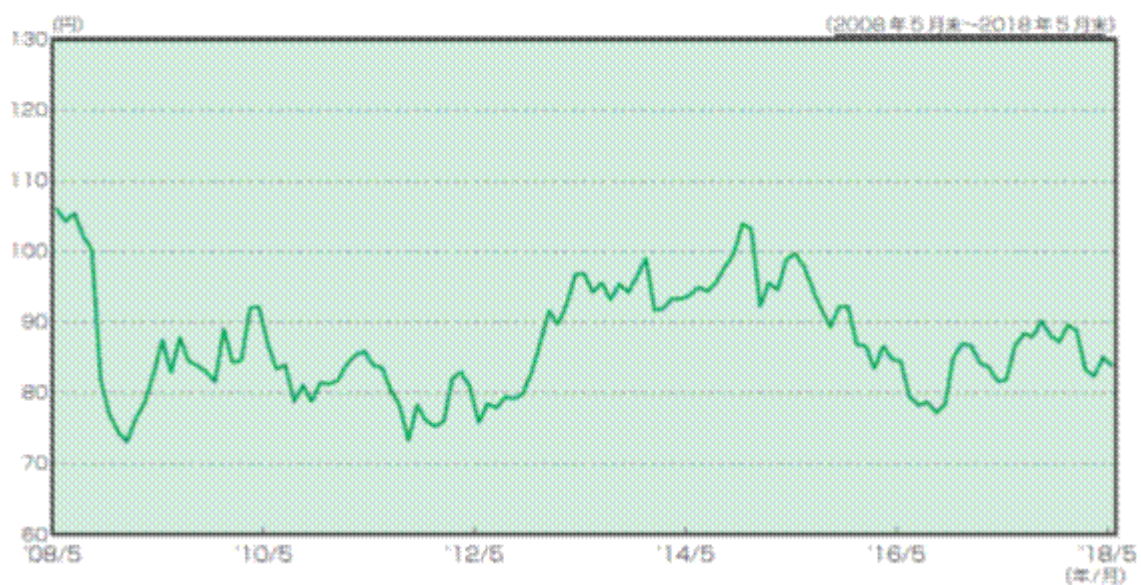
(以下略)

カナダ株式および為替の動向

カナダ株式の推移



カナダドル(対円)の推移



(以下略)

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成30年5月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2)投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成29年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

<プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCの概要>

- ・プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCは、1879年に米国で設立されたニューヨーク証券取引所上場の総合金融機関プリンシパル・ファイナンシャル・グループの資産運用会社です。
- ・同社は、自社の運用に加えて、戦略特化型運用会社を傘下にもち(マルチブティック戦略)、世界の幅広い投資家に対して、多様な運用戦略を提供しています。

(以下略)

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年11月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(2)投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成30年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

<プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCの概要>

- ・プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCは、1879年に米国で設立されたNASDAQ Global Select Market上場の総合金融機関プリンシパル・ファイナンシャル・グループの資産運用会社です。
- ・同社は、自社の運用に加えて、戦略特化型運用会社を傘下にもち(マルチブティック戦略)、世界の幅広い投資家に対して、多様な運用戦略を提供しています。

(以下略)

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成30年5月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

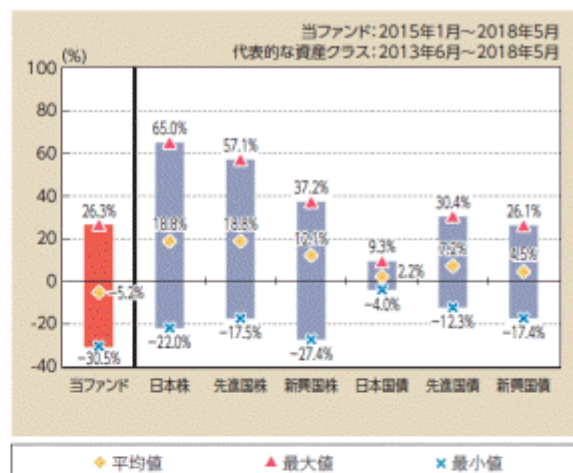
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年11月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成30年5月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

カナダ高配当株ファンド

(1) 投資状況

(平成30年5月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,001	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	70,461,454	97.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,791,680	2.48%
純資産総額		72,254,135	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	101,020,006	0.6715 67,842,082	0.6975 70,461,454	- -	97.52%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	984	1.0172 1,001	1.0173 1,001	- -	0.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.52%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年5月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年5月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成26年1月17日)	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成26年4月17日)	522	523	1.0325	1.0335
第2計算期間末 (平成26年10月17日)	144	144	1.0134	1.0144
第3計算期間末 (平成27年4月17日)	172	172	1.0926	1.0936
第4計算期間末 (平成27年10月19日)	798	-	0.8747	-
第5計算期間末 (平成28年4月18日)	739	-	0.7865	-
第6計算期間末 (平成28年10月17日)	124	-	0.6996	-
第7計算期間末 (平成29年4月17日)	102	-	0.7821	-
平成29年5月末日	102	-	0.7777	-
平成29年6月末日	98	-	0.8115	-
平成29年7月末日	99	-	0.8313	-
平成29年8月末日	99	-	0.8153	-
平成29年9月末日	106	-	0.8753	-

第8計算期間末 （平成29年10月17日）	98	-	0.8711	-
平成29年10月末日	98	-	0.8718	-
平成29年11月末日	92	-	0.8601	-
平成29年12月末日	93	-	0.8965	-
平成30年1月末日	90	-	0.8740	-
平成30年2月末日	86	-	0.8249	-
平成30年3月末日	82	-	0.7902	-
第9計算期間末 （平成30年4月17日）	69	-	0.8146	-
平成30年4月末日	71	-	0.8308	-
平成30年5月末日	72	-	0.8488	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1期（平成26年1月17日～平成26年4月17日）	0.0010
第2期（平成26年4月18日～平成26年10月17日）	0.0010
第3期（平成26年10月18日～平成27年4月17日）	0.0010
第4期（平成27年4月18日～平成27年10月19日）	0
第5期（平成27年10月20日～平成28年4月18日）	0
第6期（平成28年4月19日～平成28年10月17日）	0
第7期（平成28年10月18日～平成29年4月17日）	0
第8期（平成29年4月18日～平成29年10月17日）	0
第9期（平成29年10月18日～平成30年4月17日）	0

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成26年1月17日～平成26年4月17日）	3.4%
第2期（平成26年4月18日～平成26年10月17日）	1.8%
第3期（平成26年10月18日～平成27年4月17日）	7.9%
第4期（平成27年4月18日～平成27年10月19日）	19.9%
第5期（平成27年10月20日～平成28年4月18日）	10.1%
第6期（平成28年4月19日～平成28年10月17日）	11.0%
第7期（平成28年10月18日～平成29年4月17日）	11.8%
第8期（平成29年4月18日～平成29年10月17日）	11.4%
第9期（平成29年10月18日～平成30年4月17日）	6.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成26年1月17日～平成26年4月17日）	518,775,725	12,550,642
第2期（平成26年4月18日～平成26年10月17日）	66,990,865	431,049,146
第3期（平成26年10月18日～平成27年4月17日）	22,111,696	6,833,805
第4期（平成27年4月18日～平成27年10月19日）	787,825,479	31,922,467
第5期（平成27年10月20日～平成28年4月18日）	53,088,466	26,328,249
第6期（平成28年4月19日～平成28年10月17日）	28,018,415	789,606,883
第7期（平成28年10月18日～平成29年4月17日）	36,203,419	83,450,485
第8期（平成29年4月18日～平成29年10月17日）	5,208,978	23,416,150
第9期（平成29年10月18日～平成30年4月17日）	2,294,697	29,567,804

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	302,625,400	6.97%
特殊債券	日本	1,814,445,634	41.82%
社債券	日本	702,794,600	16.20%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,518,925,500	35.01%
純資産総額		4,338,791,134	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	6政保地方公共6年 日本	特殊債券 -	650,000,000	100.09 650,624,000	100.04 650,261,300	0.2450 2018/07/30	14.99%
2	67 政保道路機構 日本	特殊債券 -	390,000,000	101.15 394,500,600	100.67 392,641,860	1.6000 2018/10/31	9.05%
3	64 政保道路機構 日本	特殊債券 -	319,000,000	101.59 324,078,480	100.40 320,297,054	1.6000 2018/08/29	7.38%
4	66 政保道路機構 日本	特殊債券 -	210,000,000	100.96 212,018,100	100.49 211,044,540	1.5000 2018/09/28	4.86%
5	304 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.63 101,637,000	101.52 101,527,900	1.7030 2019/04/25	2.34%
6	71 共同発行地方 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.34 101,348,000	101.10 101,109,500	1.5100 2019/02/25	2.33%
7	20-16 兵庫県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.13 101,134,000	101.02 101,028,700	1.6000 2019/01/23	2.33%
8	357 中国電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.54 100,542,000	100.52 100,527,200	1.6580 2018/09/25	2.32%
9	467 関西電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.74 100,743,000	100.50 100,507,100	1.6700 2018/09/20	2.32%
10	464 名古屋市債 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.72 100,725,000	100.48 100,487,200	1.6100 2018/09/20	2.32%
11	18 政保政策投資C 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.25 100,257,000	100.16 100,161,900	0.2400 2019/01/21	2.31%
12	3 セブリアンドアイ 日本	社債券 -	100,000,000	101.64 101,642,000	100.10 100,105,000	1.9400 2018/06/20	2.31%
13	41 鹿島建設 日本	社債券 -	100,000,000	100.16 100,167,000	100.09 100,098,500	0.7100 2018/07/19	2.31%
14	25 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.46 100,469,000	100.02 100,028,800	0.5540 2018/06/20	2.31%
15	55 日本政策金融 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.00 100,007,000	100.00 100,000,900	0.0010 2018/08/09	2.30%
16	48 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.17 100,172,000	100.00 100,000,100	0.2450 2018/06/08	2.30%
17	886 政保公営企業 日本	特殊債券 -	40,000,000	101.51 40,606,400	100.09 40,038,080	1.8000 2018/06/19	0.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	41.82%
社債券	16.20%
地方債証券	6.97%
合計	64.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年5月末現在)

該当事項はありません。

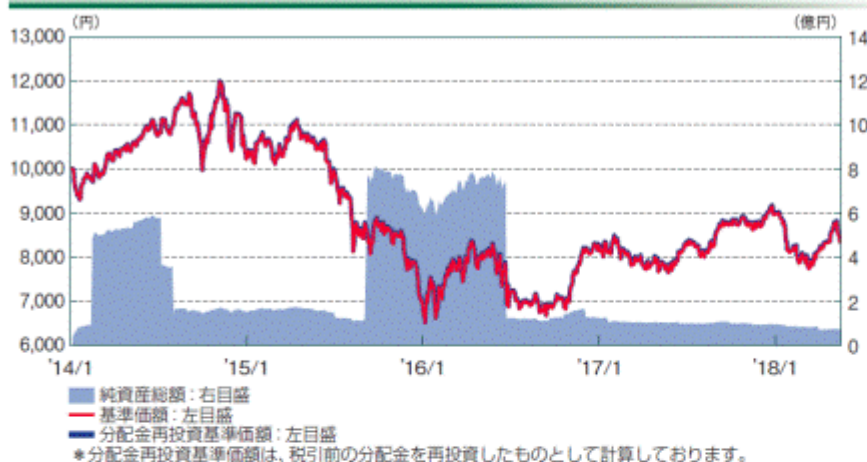
その他投資資産の主要なもの

(平成30年5月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移（設定日～2018年5月31日）



分配の推移

2018年4月	0円
2017年10月	0円
2017年4月	0円
2016年10月	0円
2016年4月	0円
設定来累計	30円

* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

* 投資比率は純資産総額対比

■ 参考情報（上位10銘柄）

プリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド JPYクラス

	投資銘柄	業種	投資比率
1	トロント・ドミニオン銀行	金融	7.5%
2	カナダロイヤル銀行	金融	6.7%
3	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	5.8%
4	サンコア・エナジー	エネルギー	5.1%
5	バンク・オブ・モントリオール	金融	3.8%
6	カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	3.5%
7	カナディアン・ナチュラルリソース	エネルギー	3.2%
8	トランスカナダ	エネルギー	2.8%
9	カナディアン・パシフィック鉄道	資本財サービス	2.7%
10	テレユース	電気通信サービス	2.5%

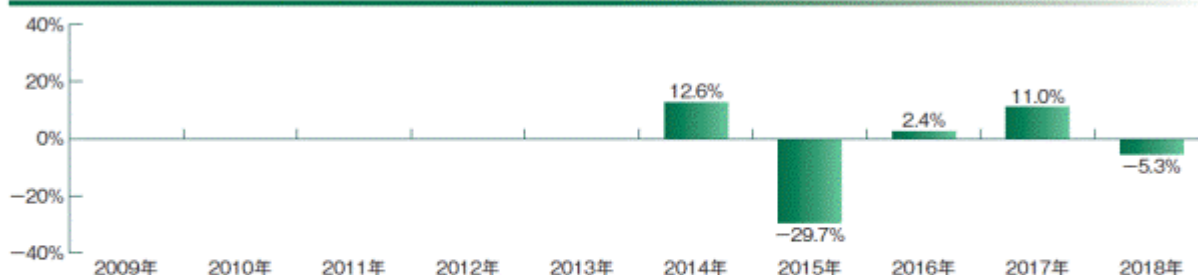
* 投資比率はプリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド JPYクラスの組入株式等の同価額割合対比
* 業種は世界産業分類基準(GICS)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	6 政保地方公共6年	特殊債券	15.0%
2	67 政保道路機構	特殊債券	9.0%
3	64 政保道路機構	特殊債券	7.4%
4	66 政保道路機構	特殊債券	4.9%
5	304 北海道電力	社債券	2.3%
6	71 共同発行地方	地方債証券	2.3%
7	20-16 兵庫県公債	地方債証券	2.3%
8	357 中国電力	社債券	2.3%
9	467 関西電力	社債券	2.3%
10	464 名古屋市債	地方債証券	2.3%

* 投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2014年は当初設定日(2014年1月17日)から年末までの収益率、2018年は5月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成29年10月18日から平成30年4月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

カナダ高配当株ファンド

(1) 貸借対照表

区分	第8期 平成29年10月17日現在 金額（円）	第9期 平成30年4月17日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,564,521	3,330,631
投資信託受益証券	95,941,743	67,506,218
親投資信託受益証券	1,001	1,001
未収入金	-	14,601,418
流動資産合計	106,507,265	85,439,268
資産合計	106,507,265	85,439,268
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,321,219	14,930,723
未払受託者報酬	13,736	12,186
未払委託者報酬	678,180	602,453
その他未払費用	5,129	4,565
流動負債合計	8,018,264	15,549,927
負債合計	8,018,264	15,549,927
純資産の部		
元本等		
元本	113,065,216	85,792,109
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,576,215	15,902,768
（分配準備積立金）	10,055,048	9,430,303
元本等合計	98,489,001	69,889,341
純資産合計	98,489,001	69,889,341
負債純資産合計	106,507,265	85,439,268

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第8期 自 平成29年4月18日 至 平成29年10月17日 金額（円）	第9期 自 平成29年10月18日 至 平成30年4月17日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,368,102	2,968,252
受取利息	11	8
有価証券売買等損益	8,494,647	8,238,352
営業収益合計	11,862,760	5,270,092
営業費用		
支払利息	905	775
受託者報酬	13,736	12,186

委託者報酬	678,180	602,453
その他費用	5,129	4,565
営業費用合計	697,950	619,979
営業利益又は営業損失()	11,164,810	5,890,071
経常利益又は経常損失()	11,164,810	5,890,071
当期純利益又は当期純損失()	11,164,810	5,890,071
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,256,375	1,089,354
期首剰余金又は期首欠損金()	28,609,119	14,576,215
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,089,917	3,820,459
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,089,917	3,820,459
剰余金減少額又は欠損金増加額	965,448	346,295
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	965,448	346,295
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	14,576,215	15,902,768

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成29年10月18日	至 平成30年4月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
	また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成29年10月17日現在	平成30年4月17日現在
1. 元本状況		
期首元本額	131,272,388円	113,065,216円
期中追加設定元本額	5,208,978円	2,294,697円
期中一部解約元本額	23,416,150円	29,567,804円
2. 受益権の総数	113,065,216口	85,792,109口
3. 元本の欠損	14,576,215円	15,902,768円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成29年4月18日	自 平成29年10月18日
至 平成29年10月17日	至 平成30年4月17日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成29年10月18日	至 平成30年4月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成30年4月17日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期(平成29年10月17日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	7,403,922
合計	7,403,922

第9期(平成30年4月17日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	6,570,346
合計	6,570,346

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期(平成29年10月17日現在)

該当事項はありません。

第9期(平成30年4月17日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自平成29年10月18日至平成30年4月17日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成29年10月17日現在	第9期 平成30年4月17日現在
1口当たり純資産額 0.8711円 「1口=1円(10,000口=8,711円)」	1口当たり純資産額 0.8146円 「1口=1円(10,000口=8,146円)」

(4)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	100,560,432	67,506,218	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	1,001	
合計		2銘柄	100,561,416	67,507,219	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年10月17日現在 金額（円）	平成30年4月17日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	778,693,340	1,775,651,553
地方債証券	-	201,962,800
特殊債券	1,890,961,287	1,816,486,335
社債券	803,171,400	501,148,600
未収利息	6,638,282	3,751,673
前払費用	1,589,544	1,289,406
流動資産合計	3,481,053,853	4,300,290,367
資産合計	3,481,053,853	4,300,290,367
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,619,487	16,489,951
その他未払費用	-	7,818
流動負債合計	12,619,487	16,497,769
負債合計	12,619,487	16,497,769
純資産の部		
元本等		
元本	3,408,623,543	4,210,853,118
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	59,810,823	72,939,480
元本等合計	3,468,434,366	4,283,792,598
純資産合計	3,468,434,366	4,283,792,598
負債純資産合計	3,481,053,853	4,300,290,367

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年10月18日 至 平成30年4月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年10月17日現在	平成30年4月17日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,696,630,694円	3,408,623,543円
期中追加設定元本額	3,332,187,462円	2,823,637,772円
期中一部解約元本額	3,620,194,613円	2,021,408,197円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	203,042,925円	246,137,450円
S M B C ファンドラップ・欧州株	66,491,267円	77,195,841円
S M B C ファンドラップ・新興国株	48,413,470円	37,455,602円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	18,014,236円	22,619,141円
S M B C ファンドラップ・米国債	79,849,464円	103,023,929円
S M B C ファンドラップ・欧州債	67,612,544円	76,371,836円
S M B C ファンドラップ・新興国債	35,172,044円	45,956,702円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	112,697,675円	134,490,846円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	26,812,588円	30,496,318円
S M B C ファンドラップ・日本債	716,141,058円	906,218,443円
D C 日本国債プラス	-	846,836,126円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	101,305,861円	84,777,896円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	341,624,300円	294,416,053円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	12,865,927円	13,315,462円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	349,603,960円	458,998,155円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,680,161円	12,431,109円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	211,003,729円	232,672,232円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	329,593,790円	279,729,363円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	254,847,407円	85,206,556円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,955,403円	3,265,692円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,890,805円	2,162,946円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,585,981円	1,310,927円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,561,360円	1,267,256円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,503,138円	1,463,138円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	9,571,523円	6,952,785円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,104,068円	38,102,988円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	28,074,663円	27,104,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,312,516円	2,030,732円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	984,149円	990,350円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	11,840,342円	8,717,265円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	383,039円	444,703円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	5,971,044円	5,273,506円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド（ヘッジ付）（適格機関投資家限定）	186,695,490円	-
合計	3,408,623,543円	4,210,853,118円
2. 受益権の総数	3,408,623,543口	4,210,853,118口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年10月18日 至 平成30年4月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年4月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成29年10月17日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
特 殊 債 券	6,307,898
社 債 券	1,676,200
合計	7,984,098

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成29年10月17日まで）を指しております。

（平成30年4月17日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	110,200
特 殊 債 券	5,605,245
社 債 券	1,918,400
合計	7,633,845

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成30年4月17日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成29年10月17日現在）

該当事項はありません。

（平成30年4月17日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成29年10月18日 至 平成30年4月17日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年10月17日現在	平成30年4月17日現在
1口当たり純資産額 1.0175円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,175円）」	1口当たり純資産額 1.0173円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,173円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	71 共同発行地方	100,000,000	101,286,800	
	地方債証券	464 名古屋市債	100,000,000	100,676,000	
	特殊債券	18 政保政策投資C	100,000,000	100,189,100	
	特殊債券	64 政保道路機構	319,000,000	320,899,645	
	特殊債券	66 政保道路機構	210,000,000	211,418,970	
	特殊債券	67 政保道路機構	390,000,000	393,414,450	
	特殊債券	886 政保公営企業	40,000,000	40,122,120	
	特殊債券	6政保地方公共6年	650,000,000	650,451,750	
	特殊債券	55 日本政策金融	100,000,000	99,990,300	
	社債券	17 積水ハウス	100,000,000	100,000,000	
	社債券	3 セブンアンドアイ	100,000,000	100,334,800	
	社債券	25 ホンダファイナンス	100,000,000	100,088,700	
	社債券	48 野村ホールディング	100,000,000	100,019,600	
	社債券	467 関西電力	100,000,000	100,705,500	
		合計	14銘柄	2,509,000,000	2,519,597,735

前へ 次へ

<参考>

当ファンドは、「Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

当該ファンドは、2017年3月31日に計算期間が終了し、国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」、「受益者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュフロー計算書」及び「財務諸表に関する注記」は、「Principal/C S Canadian Equity Income Fund」の2017年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2017年3月31日 現在 (日本円)	2016年3月31日 現在 (日本円)
資産の部		
現金	1,248,464,367	271,935,399
有価証券、公正価値 (取得原価：2017年：89,008,779,729円) (取得原価：2016年：144,179,449,257円)	96,802,869,246	138,134,918,148
スワップ、公正価値 (プレミアム受取り：2017年：21,074,540円) (プレミアム受取り：2016年：なし)	300,311,119	-
未収金	329,512,511	2,956,477,652
発行未収金	179,930,914	-
その他未収金	238,295,702	363,280,627
資産合計	99,099,383,859	141,726,611,826
負債の部		
スワップ、公正価値 (プレミアム支払い：2017年：なし) (プレミアム支払い：2016年：176,680,248円)	-	529,198,095
未払金	1,001,249,092	1,612,046,982
未払費用	161,949,021	767,735,656
買戻未払金	145,451,801	297,375,708
負債合計（受益者に帰属する純資産を除く）	1,308,649,914	3,206,356,441
受益者に帰属する純資産	97,790,733,945	138,520,255,385
内訳：		
Twin Alpha Class Units	97,687,713,131	137,782,945,913
JPY Class Units	103,020,814	737,309,472
発行済み受益証券数：		
Twin Alpha Class Units	508,613,564,815	494,937,293,623
JPY Class Units	147,956,967	1,056,683,277
1口当り純資産額：		
Twin Alpha Class Units	0.192	0.278
JPY Class Units	0.696	0.698

包括利益計算書

	2017年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2016年3月31日に 終了した年度 (日本円)
有価証券に係る(損)益	13,759,631,633	(55,275,248,764)
受取配当金(源泉税控除後) (源泉税:2017年:931,989,150円) (源泉税:2016年:1,847,642,929円)	2,822,072,444	5,611,127,193
外国為替取引に係る損失	(124,431,985)	(217,893,032)
スワップ(損)益	(1,326,179,944)	8,114,845,490
(損)益合計	15,131,092,148	(41,767,169,113)
助言料	458,855,861	746,606,371
保管管理費用	12,601,147	16,895,192
仲介手数料	246,406,692	400,955,039
取引費用	188,303,029	487,188,561
その他費用(受託会社及び名義書換代理人報酬)	4,532,693	5,176,906
費用合計	910,699,422	1,656,822,069
分配前の受益者に帰属する純資産の変動額	14,220,392,726	(43,423,991,182)
受益者に対する分配金	(59,133,225,242)	(94,782,304,899)
分配後の受益者に帰属する純資産の変動額	(44,912,832,516)	(138,206,296,081)

受益者に帰属する純資産変動計算書

	(日本円)
期末(2015年3月31日)	225,652,042,124
受益証券の発行	136,552,214,406
受益証券の買戻	(85,477,705,064)
受益者に帰属する純資産の変動	<u>(138,206,296,081)</u>
期末(2016年3月31日)	138,520,255,385
受益証券の発行	68,138,356,636
受益証券の買戻	(63,955,045,560)
受益者に帰属する純資産の変動	<u>(44,912,832,516)</u>
期末(2017年3月31日)	97,790,733,945

キャッシュフロー計算書

	2017年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2016年3月31日に 終了した年度 (日本円)
営業活動		

分配前の受益者に帰属する純資産の変動	14,220,392,726	(43,423,991,182)
有価証券購入(1)	(40,502,013,893)	(168,745,019,018)
有価証券売却(1)	94,764,185,214	199,533,773,847
調整(現金を含まない科目):		
株式投資に係る損(益)	(13,033,355,658)	53,420,274,692
スワップ取引に係る損(益)	(726,275,975)	1,854,974,072
現金以外の資産変動:		
未収入金	2,626,965,141	1,056,267,104
その他未収入金	124,984,925	919,753,611
未払金	(610,797,890)	(3,990,792,720)
未払費用	(605,786,635)	438,457,181
営業活動による正味キャッシュフロー 合計	56,258,297,955	41,063,697,587
投資活動		
受益証券の発行(3)	8,825,200,480	42,958,975,016
受益証券の買戻(2)	(64,106,969,467)	(85,180,329,356)
投資活動による正味キャッシュフロー 合計	(55,281,768,987)	(42,221,354,340)
現金の増減	976,528,968	(1,157,656,753)
現金の期首残高	271,935,399	1,429,592,152
現金の期末残高	1,248,464,367	271,935,399
営業活動によるキャッシュフローに係る補足情報		
受取配当金	2,822,072,444	5,611,127,193

(1)有価証券購入及び有価証券売却は、合計で188,303,029円の取引費用を除く。

(2016年3月31日に終了した期間の取引費用: 487,188,561円)

(2)受益証券の買戻は、140,388,154円の買戻費用を含む(2016年3月31日: 184,588,300円)。

(3)受益証券の発行は、59,133,225,242円の分配金支払後の数値(2016年3月31日: 94,782,304,899円)。

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年3月31日現在

重要な会計方針

下記に定めた重要な会計方針は本トラストによって一貫して適用されている。

(a) 金融資産及び金融負債

(i) 分類

本トラストでは株式投資ならびにスワップへの投資を金融資産／負債として分類している。金融資産は、貸付金、未収金、発行にかかる未収金、その他未収金ならびに未決済取引にかかる未収金で構成されている。貸付金、未収金は、市場で取引されていない固定または決定可能な支払額を付された非デリバティブ金融資産である。償却原価で計上されている金融負債は、未払費用、買い戻しにかかる未払金ならびに未決済取引にかかる未払金を含む。

(ii) 認識

損益を通じた公正価値に基づく金融資産及び金融負債は、当初、本トラストが当該商品の契約条項の当事者となった取引日に認識される。その他の金融資産及び負債は、発生主義にて認識される。

金融負債は、当事者の一方が義務を履行しない、あるいは当該契約がIAS第39号を適用しないデリバティブ契約でない限りにおいては認識されない。

(iii) 測定

損益を通じた公正価値に基づく金融資産及び金融負債は、当初、公正価値で測定され、取引費用は包括利益計算書で認識される。損益を通じた公正価値に基づかない金融資産および金融負債は、当初、取得または発行に直接起因する取引費用を公正価値に加算して測定される。

当初認識の後、損益を通じた公正価値に基づく金融資産および金融負債は、すべて公正価値で測定され、公正価値の変動は包括利益計算書に計上される。

公正価値で測定されない金融資産および金融負債は、実効金利法に基づく償却原価から減損損失がある場合はそれを控除した金額で計上される。当該金融商品の短期／即時の特性により、当該金額は公正価値に近似すると考えられる。

「公正価値」とは、測定日時点の市場参加者間の秩序立った取引において、ある資産を売却することにより受け取るであろう価格、またはある負債を譲渡することにより支払うであろう価格である。

入手可能な場合には、本トラストは当該商品の活発な市場における取引価格を用いて公正価値を測定する。取引価格が容易かつ頻繁に入手でき、かつアームスレングスの原則に基づいて実際に頻繁に市場取引が行われていると示されれば、市場は活発とみなされる。金融商品の市場が活発でないときには、本トラストは評価技法を用いて公正価値を算出する。評価技法は、精通して意欲的な参加者が行ったアームスレングス取引の使用、実質的に同一のその他の商品の最新の公正価値とその他の値付けモデルの参照が含まれる。

選択された評価技法は、市場インプットを最大限に活用し、本トラスト固有の推定値を極力排除し、市場参加者が価格形成をする際に考慮するあらゆる要素を組み入れ、かつ金融商品の値付けについて容認できる経済学的方法と整合している。評価技法へのインプットは、当該金融商品固有のリスク／リターン要素に関する市場の期待、測定値を合理的に表明している。本トラストは評価技法を調整し、同一商品の観測可能な現在の市場取引の価格を用いて、またはあらゆる入手可能な他の観測可能な市場データに基づき、有効性のテストを実施する。

有価証券売却にかかる実現損益は加重平均原価法を用いて算出される。未実現損益は、報告期間の期首における金融商品の帳簿価格または当期中に購入した場合には取引価格と、期末における帳簿価格との差分である。有価証券の実現／未実現損益は包括利益計算書に計上される。

(iv) スワップへの投資

スワップへの投資は公正価値で計上される。スワップの価値は、代表的なカナダ株式指数の公正価値、カナダ・ドル/日本円の為替レートおよび売却されたコール・オプションの公正価値に基づく。スワップは「ツイン・アルファ・クラス」にて投資される。

(v) 有価証券への投資

本トラストは、活発な市場における入手可能な取引価格があり、測定日において最終取引価格で評価される、上場有価証券を保有している。本トラストの保有証券は、カナダの1つ以上の証券取引所で活発に取引されている。

(vi) 認識の中止

本トラストは、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が終了するか、金融資産を譲渡し、かつ当該譲渡がIAS第39号の要件に準拠した認識の中止に適合したときに、当該金融資産の認識を中止する。

本トラストは、契約上の義務が解除、解約または終了した金融負債を認識中止する。

(b) 現金

現金は、国際的な金融機関の預金口座に預けられている満期が3カ月以下の預金を含む。

(c) 金融商品の相殺

本トラストが認識金額を相殺する法的権利を持ち、純額ベースで決済するか、または資産を換金すると同時に負債を決済する意図を持っている場合に限り、金融資産及び負債は相殺され、そのネット金額が貸借対照表に記載される。

(d) 未決済取引にかかる未収金 / 未払金

未決済取引にかかる未収金または未払金は、売却または購入したものの貸借対照表日に決済されていない投資に関する未収金または未払金を表す。

(e) 買い戻しにかかる未払金

買い戻しにかかる未払金は、本トラストが受益証券を買い戻したものの貸借対照表の日付に決済されていない支払を表す。

(f) 発行にかかる未収金

発行にかかる未収金は、受益者に対して受益証券が発行されたものの貸借対照表の日付に決済されていない受け取りを表す。

(g) 受取利息および受取配当金

受取利息および受取配当金は発生主義で認識される。

(h) 費用

すべての費用は、包括利益計算書に発生主義で認識される。

(i) 分配金

有資格の受益者に支払われる分配金は、包括利益計算書に発生主義で認識される。

(j) スワップ損益

スワップ損益は、スワップの契約条件に沿って発生主義で包括利益計算書に認識される。

(k) 外貨換算

外貨建ての投資、その他の資産、負債は、評価日に日本円に換算される。外貨建ての証券売買、収入、費用は、取引日に日本円に換算される。

外貨建ての投資、その他の取引にかかる為替レートの変動から生じるネットの実現外国為替差損益は、包括利益計算書の当該投資の純利益および外国為替の純利益に含まれる。

(l) 買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産

受託会社は、マスター・トラスト証書および補遺インフォメーション・メモランダムの特項に従い、本トラストの受益者のために、本トラストの資産を信託基金の中に保有する。本トラストは、金融商品の契約条件に従い、発行済み金融商品を金融負債または資本に分類する。本トラストは買戻可能受益証券を二種類発行している。両クラスは本トラストの金融商品のうちで最も劣後するクラスで、受益証券はあらゆる重要な点で同等(rank pari passu)である。両クラスは、ポートフォリオ資産、買戻手数料、分配率、最小発行金額以外、同一の条件を有する。買戻可能受益証券は、受益者に対し、各買い戻し日及び本トラストの清算時において、純資産における持ち分に応じた金額での現金による買い戻しを求めることが可能な権利を提供する。

金融商品の各クラスの異なる商品性により、本トラストの買戻可能受益証券は金融負債と分類される。

(m) 一口当たり純資産額

一口当たり純資産額は、マスター・トラスト証書に基づき、買戻可能受益証券の受益者に帰属する本トラストの純資産を、各クラスの発行済み受益証券総数で除して算出される。

(n) 税金

本トラストは、ケイマン諸島で得た収入、利益またはキャピタル・ゲインにつき税の支払いを免除されている。本トラストはマスター・トラストの設立日から50年間にわたり、すべての地方税、事業所得税及び資本税を免除する旨の誓約をケイマン諸島の総督から受け取っている。したがって、財務諸表には所得税引当金は計上されない。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成30年5月末現在)

カナダ高配当株ファンド

資産総額	72,372,726	円
負債総額	118,591	円
純資産総額(-)	72,254,135	円
発行済数量	85,123,726	口
1単位当り純資産額(/)	0.8488	円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,341,689,120	円
負債総額	2,897,986	円
純資産総額(-)	4,338,791,134	円
発行済数量	4,265,063,593	口
1単位当り純資産額(/)	1.0173	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（2018年5月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

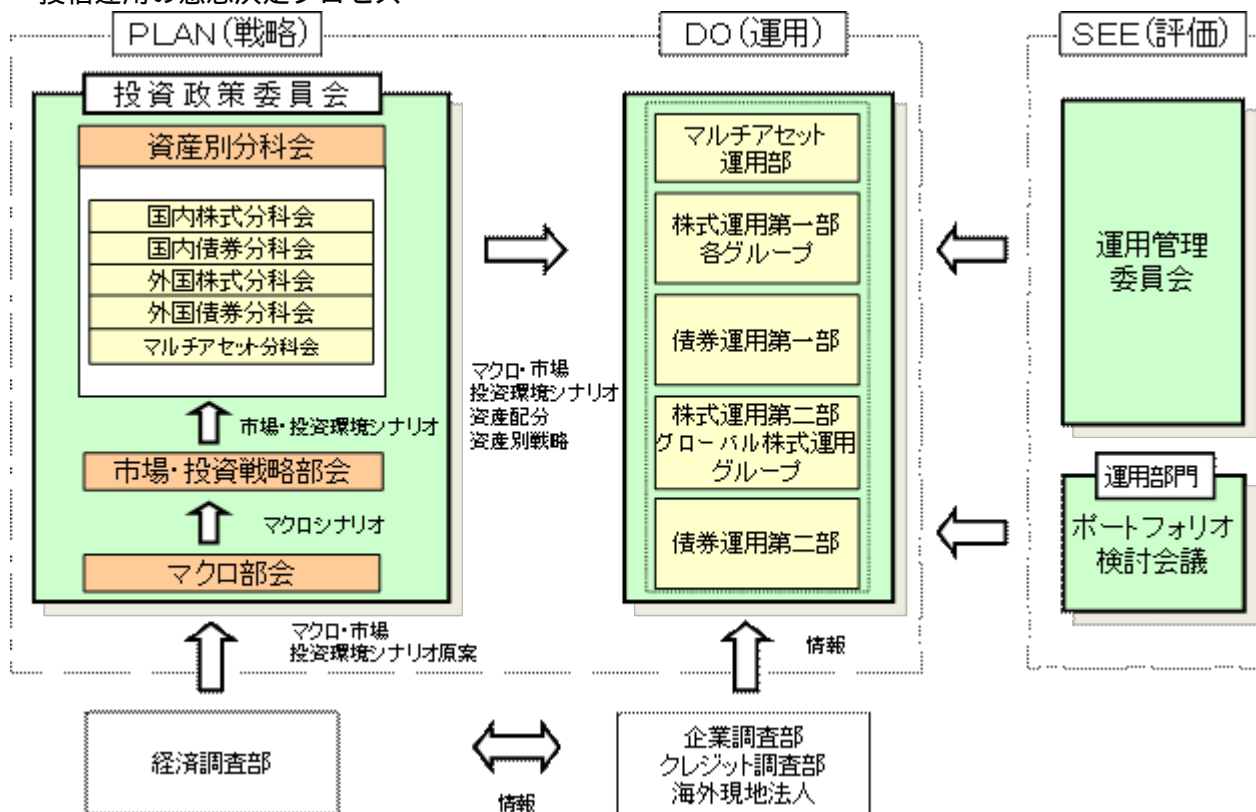
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年4月1日付で、大和投資顧問株式会社

と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年5月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、413本であり、その純資産総額は、約3,425,228百万円です(なお、親投資信託131本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。)。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	26	68,492百万円
追加型株式投資信託	305	3,061,723百万円
単位型公社債投資信託	82	295,011百万円
合計	413	3,425,228百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,770,643	21,360,895
前払費用	206,930	204,460
未収入金	7,453	12,823
未収委託者報酬	3,291,565	3,363,312
未収運用受託報酬	912,489	1,198,432
未収収益	50,722	41,310
繰延税金資産	447,651	504,497
その他	428	7,553
流動資産計	26,687,885	26,693,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,298	75,557
器具備品	1 66,464	122,169
土地	710	710
リース資産	1 10,562	7,275
有形固定資産計	188,035	205,712
無形固定資産		
ソフトウェア	96,732	73,887
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	109,439	86,593
投資その他の資産		
投資有価証券	6,783,747	10,257,600
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	1,546	1,170
長期差入保証金	511,637	534,699
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	523,217	536,754
その他	192	-
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	8,838,366	12,348,249
固定資産計	9,135,840	12,640,555

資産合計	35,823,726	39,333,840
------	------------	------------

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,524	3,143
未払金	61,012	29,207
未払手数料	1,419,878	1,434,393
未払費用	1,150,008	1,287,722
未払法人税等	459,723	1,397,293
未払消費税等	26,700	135,042
賞与引当金	1,251,100	1,263,100
役員賞与引当金	82,900	85,600
その他	46,283	23,128
流動負債計	4,501,131	5,658,632
固定負債		
リース債務	7,841	4,698
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
役員退職慰労引当金	93,560	88,050
固定負債計	1,583,902	1,632,952
負債合計	6,085,034	7,291,585

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	26,100,773	28,387,042
利益剰余金合計	27,544,504	29,830,773
株主資本合計	29,700,773	31,987,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,917	55,213
評価・換算差額等合計	37,917	55,213
純資産合計	29,738,691	32,042,255
負債純資産合計	35,823,726	39,333,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,371,647	5,111,757
委託者報酬	28,124,470	26,383,145
その他営業収益	64,558	82,997
営業収益計	32,560,677	31,577,899
営業費用		
支払手数料	13,056,474	11,900,832
広告宣伝費	169,346	93,131
公告費	2,915	-
調査費		
調査費	1,331,709	1,637,364
委託調査費	3,213,013	2,959,680
委託計算費	137,135	79,120
営業雑経費		
通信費	39,943	42,497
印刷費	501,370	517,371
協会費	24,788	24,374
諸会費	2,492	3,778
その他	109,609	122,930
営業費用計	18,588,799	17,381,079
一般管理費		
給料		
役員報酬	209,010	218,127

給料・手当	2,852,929	2,809,008
賞与	129,064	86,028
退職金	32,873	9,864
福利厚生費	639,080	647,269
交際費	22,638	29,121
旅費交通費	142,966	159,224
租税公課	174,826	199,255
不動産賃借料	620,232	622,807
退職給付費用	217,625	219,724
固定資産減価償却費	57,699	71,624
賞与引当金繰入額	1,251,100	1,263,100
役員退職慰労引当金繰入額	38,169	36,130
役員賞与引当金繰入額	80,300	85,500
諸経費	564,747	901,001
一般管理費計	7,033,264	7,357,787
営業利益	6,938,613	6,839,032
営業外収益		
受取配当金	4,517	23,350
受取利息	675	199
投資有価証券売却益	6,051	6,350
業務委託関連引当金戻入	4,000	-
為替差益	123	-
その他	5,690	2,831
営業外収益計	21,058	32,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,990	5,000
為替差損	-	1,784
その他	113	0
営業外費用計	22,103	6,784
経常利益	6,937,568	6,864,980
税引前当期純利益	6,937,568	6,864,980
法人税、住民税及び事業税	1,881,549	2,242,775
法人税等調整額	225,697	78,014
法人税等合計	2,107,247	2,164,761
当期純利益	4,830,321	4,700,218

(3) 株主資本等変動計算書

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

（貸借対照表関係）

第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 454,117千円	建物 465,964千円
器具備品 272,531千円	器具備品 266,621千円
リース資産 10,688千円	リース資産 8,719千円
2.保証債務	2.保証債務
被保証者 従業員	-
被保証債務の内容 住宅ローン	
金額 940千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

第46期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	------------	------------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券			

その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用（*）	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第45期（平成29年3月31日）	第46期（平成30年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,637	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,546,322	1,482,500
退職給付費用	149,442	147,235
退職給付の支払額	213,264	105,520
その他	-	15,987
退職給付引当金の期末残高	1,482,500	1,540,203

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	12,099	71,030
賞与引当金	386,089	386,761
社会保険料	29,075	30,549
未払事業所税	4,693	4,247
その他	21,191	11,908
繰延税金資産合計	453,148	504,497
繰延税金負債		
その他	5,496	-
繰延税金負債合計	5,496	-
繰延税金資産の純額	447,651	504,497
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,152	471,610
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	28,748	26,961
その他	57,051	62,550
繰延税金資産小計	618,499	639,668
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	539,952	561,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,734	24,367
繰延税金負債合計	16,734	24,367
繰延税金資産の純額	523,217	536,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	4,766,199	未払 手数料	406,661
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,372,960	未払 手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,987,525	未払 手数料	573,578
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,969,101	未払 手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（ 1株当たり情報）

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	7,724円34銭	8,322円66銭
1株当たり当期純利益金額	1,254円63銭	1,220円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成29年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているカナダ高配当株ファンドの平成29年10月18日から平成30年4月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナダ高配当株ファンドの平成30年4月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。